



会社近景（1F）と看板
（新しい時代の 新しい学びをデザインする）

正面



イーディーエル 株式会社 代表取締役
平塚 知真子 社長

新型コロナウイルス感染症に伴う社会的な変化の中、非対面、リモートワーク等、多くの企業がITテクノロジーを活用して「ニューノーマル（新常态）」と呼ばれる新しい姿に変化しようとしている。

日本の中小企業は、ウィズコロナに立ち向かい、価値を提供し続けようとしている。

そのような中で、Google教育プログラムを構築し、中小企業の効率化等の課題を解決する価値を提供しているイーディーエル 株式会社の社長 平塚知真子 様に、このコロナ禍を乗り切る戦略についてお話を伺いました。

社長プロフィール

代表取締役 平塚 知真子（ひらつか ちまこ）
1968年生まれ。夫と1男1女。茨城県つくば市在住。出版社勤務を経て専業主婦になるも、学習欲が高じて筑波大学大学院に進学。在学中に事業欲が高まり、IT教育会社を起業し、現在に至る。
「日本に最高のITスキルを伝え、広める」を信条に、教育関係者やビジネスパーソンへ最新のIT、クラウドスキルを指導中。
月に1回はデジタル断捨離し、温泉をめぐるのが趣味。著書『Google式10Xリモート仕事術——あなたはまだホントのGoogleを知らない』ダイヤモンド社より。

経営者インタビュー【イーディーエル 株式会社】

時代の流れにのった事業の再構築！

Google 教育機関への道

土橋：この度は、お忙しい中、千葉商科大学経済研究所にご協力いただき、ありがとうございます。早速ですが、御社の事業の変遷について伺います。

平塚：創業当初は、教育情報誌の出版事業を行いました。その後、国立情報学研究所が開発・提供する情報共有基盤システム NetCommons（ネットコモンズ）¹ のユーザカンファレンス事務局受託を受けるなど、学校ホームページの作成支援、組織の情報共有支援を行ってきました。

土橋：その事業は現在でも継続していますか？

平塚：はい、一部継続していますが、ソフトウェアを開発された新井紀子先生の研究テーマがAI関連となり、ネットコモンズの提供方法も変化したことから、当社の事業は、2015年頃からGoogleのサービス利活用の移行を検討し始めました。しかし当

時、自社は、Googleの研修機関としての地位もなく、その時の事業は縮小を余儀なくされました。

土橋：その後の事業機会は？

平塚：2017年になって日本でもGoogleが研修パートナーを募集することになり、当社も無事認定をいただけることになりました。これは2015年に教員数が日本で一番多い埼玉県から、教員へのGoogleについての指導者がいないとのことで、当社にオファーがあり、その機会によって、Googleの関係者と知り合うことができたことがきっかけとなりました。当社の教育内容が評価された結果、推薦をいただくことができ、Google for Educationの認定研修パートナー企業としての体制構築に向かうことができました。

土橋：認定パートナーになる条件等がありますか？

平塚：当時は、企業中の4名以上はGoogle認定教育者レベル2を取得していること、また教育機関

¹ 教育機関向けのe-Learningシステム

への研修実績、Googleの社員または取引先からの推薦等が必要条件でした。

土橋：少し話は飛ぶのですが、御社沿革にある「Google Cloud Partner Specialization Education」とは何ですか？

平塚：これは、Googleのアプリ群を教育でどう活用できるのか、研修実績のある企業である、という認定です。現在国内に当社を含め2社しか取得していません。

土橋：日本で2社ですか？

平塚：はい、Googleの活用研修を請け負う企業は世界で100社ほどあり、この最高位を認定されている企業は、世界でも30社程度です。その中の1社に当社がなることができました。

土橋：すごいですね。当初社長は、Googleはどのように学ばれたのですか？

平塚：自分で勉強するしかありませんでした。

土橋：努力の方ですね。というより知識欲が旺盛というか、Googleが事業のキーだと思われたのはどのような機会と時期ですか？

平塚：研修パートナー企業に認定された直後の2017年12月、Googleオーストラリアのシドニーオフィスに招待されて、直接トレーニングを受けました。そこで、「Googleは間違いない。」そう確認したんです。

土橋：その時期をつかんで、時流に乗ったということですね。でもご苦労があったのではないですか？

平塚：はい、3年前の2017年からは苦しい3年間であり、ネットコモンズからGoogle教育の体制に移行するところが一番苦しい時代でした。売上が減少した時期であり、新旧の事業に両方対応しなければいけなかった時期でもありました。

土橋：現在の事業上の悩みはありますか？

平塚：現在、最近の新事業として国の施策である「GIGAスクール構想」²があり、自治体数1700全国4万校の内の半数の小中学校が、Google導入を決定しました。また昨年11月に『Google式10Xリモート仕事術——あなたはまだホントのGoogle

を知らない』をダイヤモンド社より出版しまして、企業への働き方改革の一環としてGoogleのビジネス活用の研修を本格的にスタートしました。その教員やビジネスパーソンに対する指導をするために、当社の体制の効率化を行う必要があります。

土橋：どのようなことですか？

平塚：現在まで、この事務所で、10人程度の人達への対面研修を実施していましたが、コロナ禍でもあり、100人以上のオンライン教育をすることが求められるようになってきています。急務であり、その動画作成、オンライン教育システム、顧客連絡システム等の構築を急いでいます。つまり、当社体制の効率化です。

土橋：ちょっと、うれしい悩みですね。

平塚：……はい。質を落とさず、最短最速で学んでいただける体制を作っています。



Google シドニーオフィスにて

従業員の方たちとともに成長

土橋：現在の従業員数は？

平塚：正社員7名とアルバイト10名です。またジョブ型の社員としてトレーナーが15名います。

土橋：それは？

平塚：全国各地リモートで研修を実施してもらうための副業のジョブ型社員です。まだ一度も直接会ったことがない方もおります。

土橋：社員のモチベーションについて気を付けていることはありますか？

平塚：業績の悪化した3年前と、個人的な理由で退職された方はいましたが、現在はチームワークが

2 GIGAスクール構想とは「児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想」。GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。



教育事業に取り組むチームの皆さん

良く、お客様の生産性を向上させることと、事業を時代の流れに乗せることで、私も必死でしたから、よくついてきてくれていると思っています。

土橋：平塚社長のモチベーションの高さと社員に対する信頼が御社のチーム力の源泉となっているのですね。皆さんその姿勢を理解し、それがチーム力の源泉となっているのですね。

平塚：その本音は社員に聞いてください。

ISO 27000 認証登録

土橋：ISO 27000 を認証登録されたとか。数か月前にお電話いただいた時からそれほど時間が経っていないのですが。

平塚：はい、3ヶ月で認証登録しました。審査員の方から、最短と言われました。

土橋：マニュアル、文書類はどうされたのですか？

平塚：以前情報セキュリティ委員会に関わる情報セキュリティへの取り組みを行っていたのですが、そのままになっていました。今回、ISO 27000 取得が取引先との業務上必須となったため、それを活用して、取得にこぎつけることができました。

土橋：元々、情報セキュリティに取り組む地盤があったわけですね。

平塚 はい。

中小企業成長への支援に向けて

土橋：ISO に関連して、条項に「リスクと機会」に対応という要求事項があるのですが、御社の今後の事業リスクについては、どのようにお考えですか？

Google の次の展開等は？

平塚：Google は、今現在インターネット検索などの分野で競争を妨げたとして、日本の独占禁止法に

当たる反トラスト法違反の疑いでアメリカ司法省から訴訟中との課題はあります。が、本格的な審理を2023年9月に始めることですし、このシステムの利用に関するリスクは当面大丈夫だろうと思っています。Google が絶対というよりも、Google くらいのクラウドを日常的に使えるレベルにならないと企業にはもう未来がないと思うのです。Google は、生産性を劇的に向上できるツールですが、所詮 IT という道具なので、本来何のソフトを使ってもいいのです。

土橋：Google でなくてもよいとのことですか？

平塚：当社の本質は、IT という新しい道具、「クラウド」を事業に活用することを人にわかりやすく教えるということなので、Google でなくてもよいのです。ただ Google を使う最大のメリットは、操作がカンタンで誰でもすぐに使えることから、クラウドが何なのか非常に実感しやすいことです。まずそれをわかってから、自社の生産性を上げる情報システムに展開する方向性を現場から発想できるようになると思います。

土橋：コロナが収束した後は？

平塚：コロナが収束したらという仮定でも、現状の世界は、スマホ等デジタル化によって情報処理を自動化できるケースはいくらでもあります。当社としては、IT に食わず嫌いだった人がコロナで使うことになったので、追い風とはなりましたが、コロナが終わっても Google だけでなくさまざまな新しいテクノロジーをすべてのビジネスパーソンが活用できるよう教育事業を推進する方向性で考えています。

土橋：また新規事業への道ですね。

平塚：コロナでテレワークを導入している企業が半分となりました。1回でも使ってしまったら、これはもう本当に便利です。リモートワーク化は止まらないと思います。

土橋：IT に対して、企業の意識はどう変わるべきだと思いますか？

平塚：いまは、業種に関係なく、IT に興味を持たない人に興味を持ってください、という段階は終わりました。

コロナでテレワークができないと事業がストップするので、どんなビジネスもテレワークでどうやったらできるか考えなければいけない時代となっています。2021年の世界経済のキーワードは「K字型」だと言われています。つまりV字のように全部上へ上がるのではなく、上がるか下がるかの二極化する時代なのです。IT化できないところは下に行くことが確定しています。

土橋：手厳しいですね。

平塚：気づかない人を説得する段階はすでに終わったと感じています。IT活用が重要だと気づいてもらいたい、というよりは、ITの導入で企業の問題をどう解決できるのだろうと考えている企業になっていただきたいですね。Googleアプリを使えば、現場から自社の問題を解決できるのだ、ということを知ってほしいと思います。

土橋：情報セキュリティに関してはどうですか？

平塚：情報漏洩事故の80%はヒューマンエラーで、不正アクセスは20%しかありません。80%は自分たちのミスで起きると認識すべきで、不正アクセスよりも個人情報リテラシーを向上させることが必要と考えています。クラウドを安心して活用して、自社の問題を解決してほしいと思います。

土橋：御社の顧客はどのような業種でしょうか？

平塚：業種は関係ありません。小中学校、大学、建設業、運送業、整体等々色々あります。

土橋：次の営業戦略としては？

平塚：今後、教育機関への対応を構築して、種々の業種、中小企業にも伝えていきたいと考えていますが、土橋さんの支援している企業への支援内容に加えていただいて、研修に参加してもらうことで、その企業の生産性、課題解決に繋がると思います。

よろしく願いいたします。

土橋：私も勉強させていただきます。ところで、著書が発行されたんですね。

平塚：はい。これを一読されて、当社のオンライン講座をコツコツと受講頂ければ、Googleのアプリを自分の事業に活用することができます。ITは自分で触らないと、何が便利かわからないものです。

土橋：御社が、コロナ禍の中、中小企業の支援に向

けて進まれていることがわかりました。

本日は、お忙しい中、長時間、貴重なお話をありがとうございました。御社のさらなる成長を期待しています。

平塚：ありがとうございました。また、おいでください。何かお土産を期待しています。

土橋：……はい。

【インタビュー後記】

コロナ禍の中、今やIT投資は、どの企業にも不可欠になってきている。その問題意識が重要であるというさらに創造的なマインドが今後必要となってくる。

2回目の訪問で、従業員の方々に「社長について」と尋ねたところ、「社長はパワフル」という返答が得られ、この会社は、社長を中心として、常に意識のバージョンアップを実現している印象を受けた。

今後もイーディーエル様は、『時代の流れにのった事業の再構築！』を図り、多くの企業へ伝えて、さらなる企業の成長を期待したい。

■会社概要

会社名	イーディーエル 株式会社
住所	〒305-0051 茨城県つくば市二の宮1丁目23-9 二の宮ビル1階
代表	代表取締役 平塚 知真子
連絡先	TEL：029-846-1126 FAX：029-307-8543
URL	https://www.edl.co.jp/
創業	2006年
年商	10,351万円(第13期/2019年3月)
資本金	930万円
従業員	17名(パート10名)

【企業沿革】

2006年	出版事業スタート
2007年	国立情報学研究所NetCommonsをSaaSにて提供開始
2012年	文部科学省より被災地支援について感謝状／茨城県生涯学習情報支援システム受託。
2015年	教育機関向けGoogle研修スタート。
2017年	Google認定研修パートナー企業となる。
2019年	「Google Cloud Partner Specialization Education」に取得認定(国内2社のみ)。
2020年	ISO/IEC 27001、情報セキュリティマネジメントシステムの認証登録。

■インタビュー及び原稿執筆

土橋正人……千葉商科大学経済研究所客員研究員
中小企業診断士